

Market Flash

発表日：2019年3月1日(金)

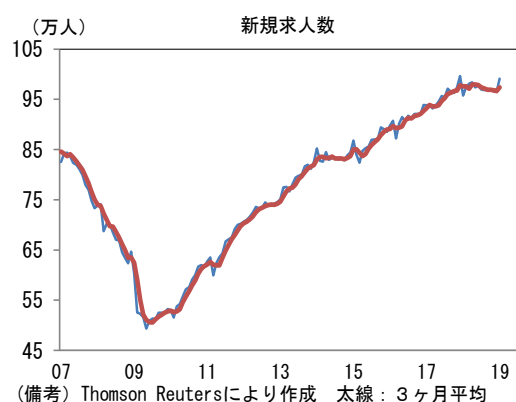
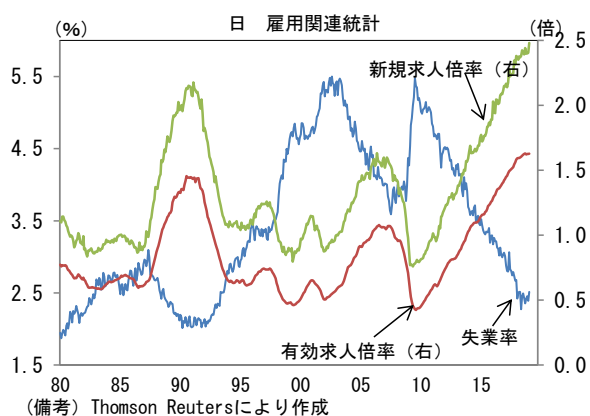
人手不足とはいふものの ～新規求人数が頭打ち傾向～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 藤代 宏一 (TEL:03-5221-4521)

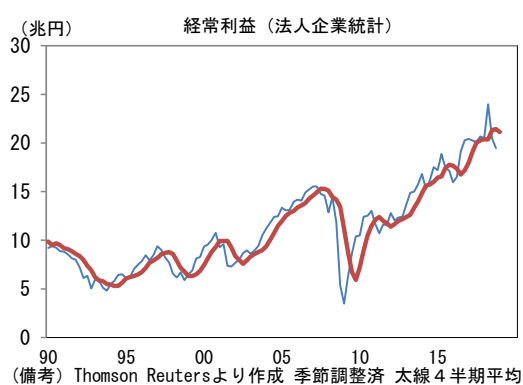
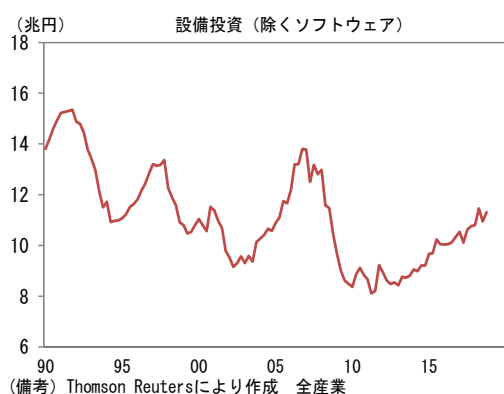
- ・ 日経平均は底堅い企業業績を背景に、先行き12ヶ月は23000近傍で推移しよう。
- ・ USD/JPYは米利上げ打ち止めが視野に入中、先行き12ヶ月で105へと下落しよう。
- ・ 日銀は現在のYCCを2020年春頃まで維持するだろう。
- ・ FEDは2019年後半に利上げを停止する可能性があるだろう。

< #労働市場にかげり #新規求人数ピーク更新できず #風向き悪い >

- ・ **1月失業率**は2.5%へと12月から0.1%pt上昇。失業者数が8万人増加する反面、就業者数が32万人減少し、同時に非労働力人口が23万人増加した（労働参加率が低下）。失業者数の増加は「自発的な離職」と「新たに求職」で説明できることからネガティブな印象は受けないが、一方で就業者数の減少、非労働力人口の増加はともに2ヶ月連続。労働市場の変調を疑わざるを得ない。
- ・ 求人関連指標は**有効求人倍率**が1.63倍と過去高水準で横ばい、**新規求人倍率**が2.48倍へと0.08pt上昇して今次サイクルのピークを更新。もっとも、両指数とも分子の求人数は伸び悩んでおり、倍率の上昇は分母の減少に拠るところが大きい点は要割引。**新規求人数**は1月に前月比+2.7%と大幅に増加したとはいえ、依然として既往ピークの2017年12月水準を下回っている。強い人手不足感が残存する下、企業の採用意欲は依然として旺盛だが、その勢いにはやや陰りがみられる。消費、生産、輸出が冴えない中で、これまで強さが目立っていた雇用の改善ペースが鈍化すれば、日本経済の成長ストーリーが描きにくくなる。



- ・ **2月東京都区部CPI**はコア（除く生鮮食品）が前年比+1.1%、新型コア（除く生鮮食品・エネルギー）が+0.7%とそれぞれ1月から不変。季節調整値ではコアが前月比+0.2%、新型コアが+0.1%と双方とも2ヶ月連続の上昇。エネルギーが上昇加速するなか、振れの大きい宿泊料、外国パック旅行費が高い伸びを維持し、帰属家賃のプラス圏推移が定着。帰属家賃を除くサービス物価は+0.9%とまずまずの伸びを維持。労働コスト増加を主背景に緩やかな上昇が続いている。
- ・ **2月製造業PMI（確報値）**は48.9へと速報値から0.4pt上方修正された。ただし、それでも1月水準を下回っていることに変わりはなく、生産活動のモメンタム鈍化を示唆している。
- ・ **法人企業統計季報（10-12月期）**によると、設備投資は前年比+5.7%、ソフトウェアを除いたベースで+5.5%とそれぞれ市場予想を上回り、前四半期から加速。季節調整済み前期比（除くソフトウェア）では全産業ベースで+3.3%、製造業が+8.8%、非製造業が+0.2%であった。製造業の数値は情報通信機械における投資急増によってやや誇張されている感があるものの、その他業種も概ね堅調で旺盛な設備投資意欲が窺える。非製造業も人手不足を補うための省力化投資などから堅調な推移が続いている。足もとでは生産・輸出の増勢鈍化を受けて機械受注が精彩を欠くなど一部に弱い動きがみられるものの、設備投資を先送りする動きは表面化していない。ただし、経常利益が伸び悩みつつある点は要注意。季節調整済み前期比は▲5.1%と2四半期連続の減益であった。

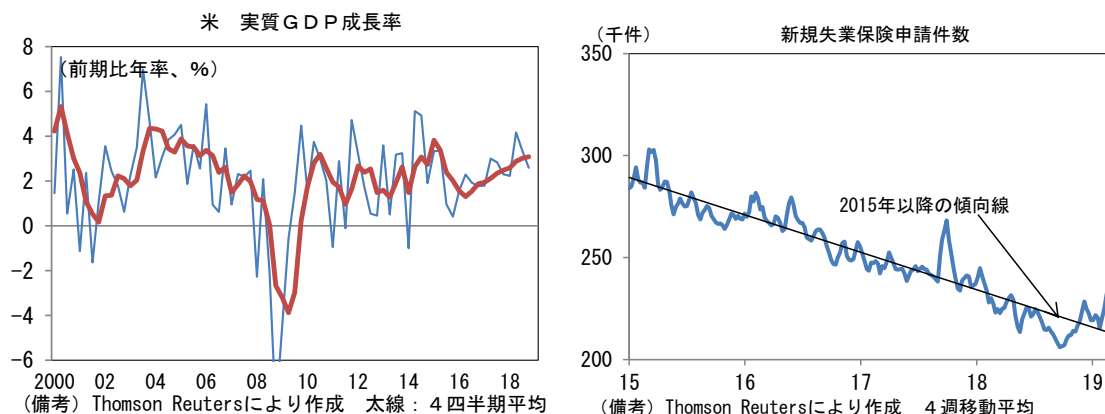


【国内株式市場・アジアオセアニア経済指標】

- ・ 日本株は海外時間に進んだUSD/JPY上昇を好感して高寄り後、USD/JPYの一段の上昇を伴って水準を切り上げている（10:00）。

【その他海外経済指標他】

- ・ 政府機関閉鎖によって公表が遅れていた**米GDP（10-12月期）**は前期比年率+2.6%へと減速したものの、市場予想（+2.2%）は上回った。そもそも3Qの年率+3.4%（2Qは+4.2%）が持続不可能なモメンタムだったことから、+2.6%への鈍化は懸念すべき数値ではない。ただし、過去2四半期の数値を押し上げたのが在庫だったことは留意しておきたい。累積寄与度は+2.5%もあり、これが翌期以降に下押し圧力として作用する。全体の成長率から在庫寄与度を除いた最終需要の過去2四半期平均は年率+1.7%である。その他ではPCEコアデフレーターが+1.7%へと0.1%pt加速。
- ・ **新規失業保険申請件数**は22.5万件へと前週から0.8万件増加。4週移動平均の数値は22.9万件へと減少したものの、2015年以降のトレンド線を上抜けた状態にある。



【海外株式市場・外国為替相場・債券市場他】

- ・前日の米国株は小幅下落。①米朝首脳会談が物別れに終わったこともあって、やや売り優勢。一方、②米GDPは景気の底堅さを再確認させる結果となった。WTI原油は57.25^{ドル} (+0.28^{ドル})。
- ・前日のG10通貨はUSDの強さが中位程度。USD/JPYは上述①を受けて下落した後、②をきっかけに米長期金利が上昇すると、それを横目に上昇を開始。米国時間に111を回復すると、1日の日本時間早朝から一段高。111半ばへと水準を切り上げている。
- ・前日の米10年金利は2.715% (+3.2bp) で引け。上述①もあり欧州時間まで金利低下基調を辿った後、②を受けて金利上昇。欧州債市場(10年)はドイツ(0.183%、+3.5bp)、フランス、スペインが小幅に金利上昇。イタリアが小幅に金利低下。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。